

2019 年 9 月 2 日

一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2019 年 9 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 2019 年 4～6 月期GDPについて
2. 内閣府「年央試算」について
3. 内閣府「中長期の財政試算」について

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、改善している。 生産動向は輸送機械の生産は高水準で推移している。一方で、電子部品・デバイスの生産は減少しているなど、全体として一部に弱い動きがみられるものの、高水準で推移している。需要動向は、<u>個人消費が緩やかに持ち直している</u>。設備投資は増加している。住宅投資は持ち直しの動きがみられ、雇用は<u>労働需給が引き締まっている</u>。輸出は横ばいとなっている。 先行きについても景気の緩やかな改善基調は続くものと見られるが、<u>米中貿易摩擦が与える世界経済への影響や中国経済の先行き、英国のEU離脱など欧州の政治・経済情勢の不安定化、北朝鮮や中東情勢、株式市場や為替相場の動向について注視していく必要がある</u>。
--

2. 要点総括（8月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	<u>改善している</u>	↗	<u>輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している</u>	→	緩やかに改善している	↗	<u>緩やかに改善している</u>
生産	→	<u>一部に弱い動きがみられるものの、高水準で推移している</u>	↘	<u>このところ横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている</u>	→	一進一退で推移している	↗	<u>底堅い動きがみられる</u>
設備投資	→	<u>増加している</u>	→	このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
個人消費	→	<u>緩やかに持ち直している</u>	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している	↗	<u>緩やかに改善している</u>
住宅投資	→	<u>持ち直しの動きがみられる</u>	→	おおむね横ばいとなっている	→	3カ月連続で前年同月を下回った	↘	<u>持ち直しの動きに一服感がみられる</u>
輸出	↘	<u>横ばいとなっている</u>	→	弱含んでいる	→	前年同月を下回った	→	前年同月を下回った
雇用	→	<u>労働需給が引き締まっている</u>	→	着実に改善している	→	着実に改善している	→	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

* 判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（8月9日）

全国：内閣府「月例経済報告」（7月23日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（8月21日）

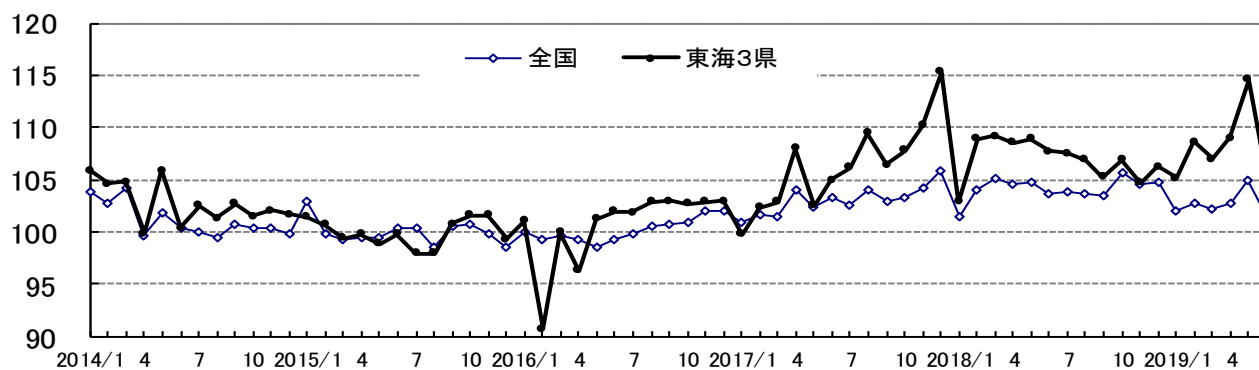
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（7月19日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鉱工業生産指数（2015年＝100）

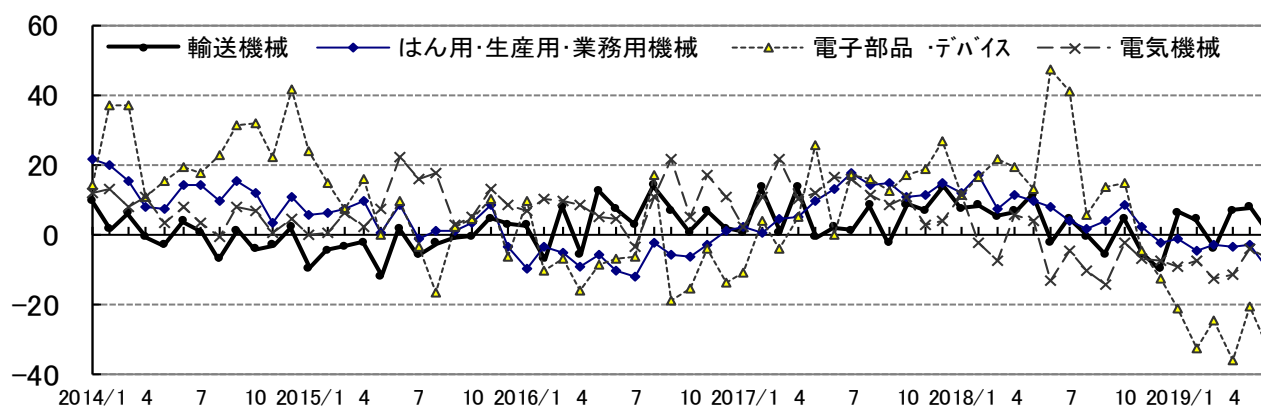
8月20日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

② 鉱工業生産指数 <主要業種>（東海3県、対前年同月比、%）

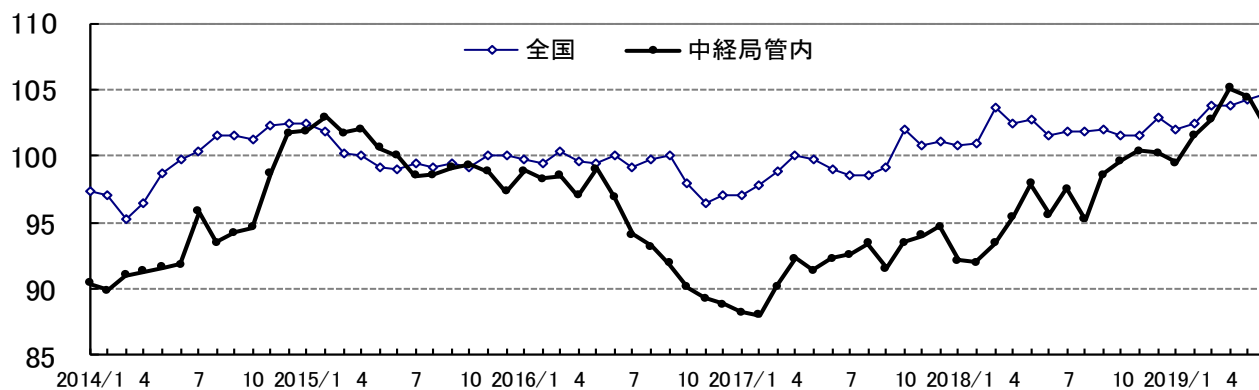
8月20日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）

③ 鉱工業生産在庫指数（2015年＝100）

8月20日

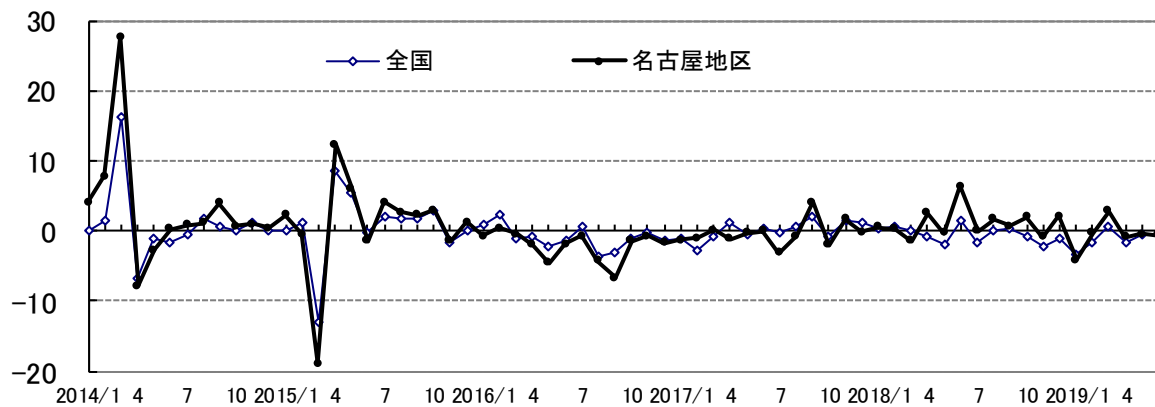


（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

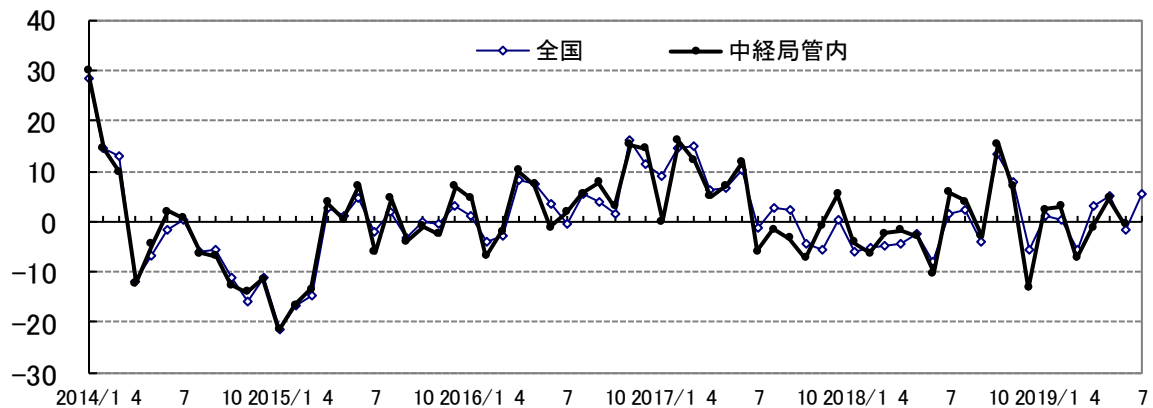
8月14日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数（除く軽、前年同月比、%）

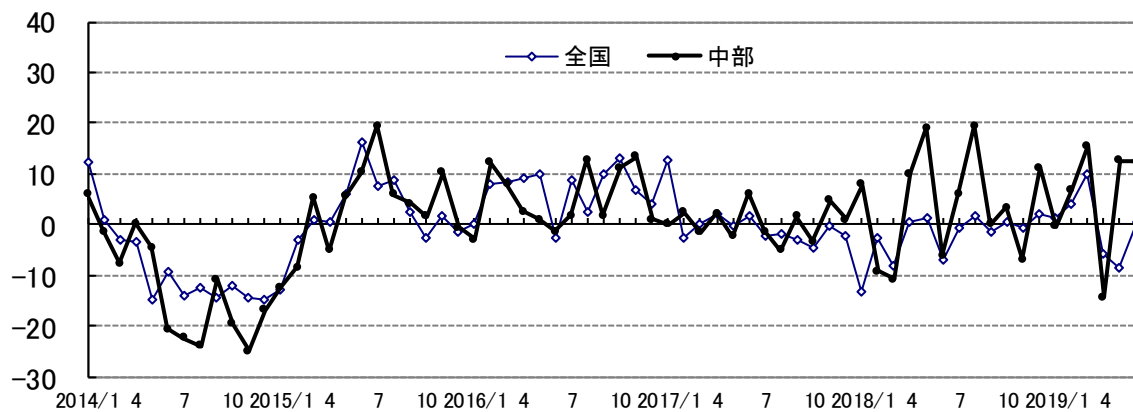
8月9日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

7月31日

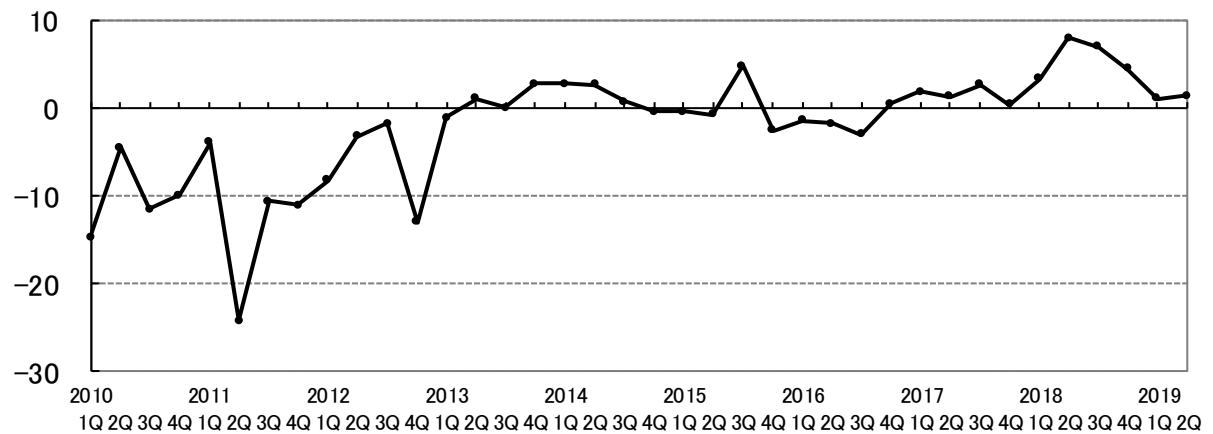


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」－「縮小・繰り延べ」 社数構成比

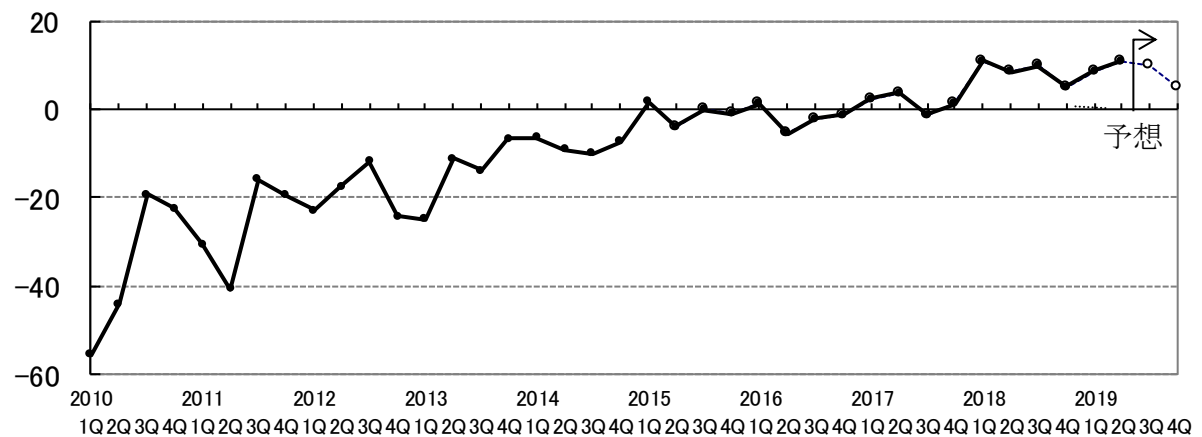
6月7日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」－「過剰」 社数構成比

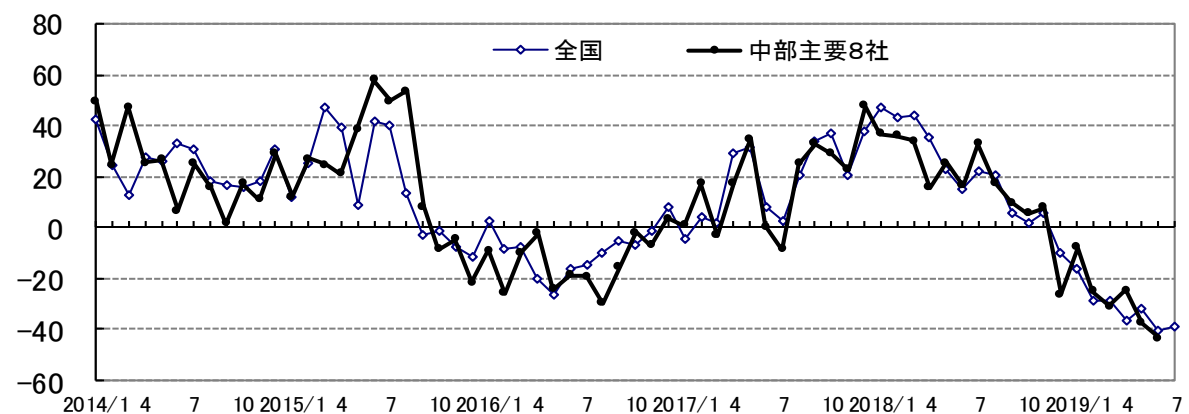
6月7日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

8月13日



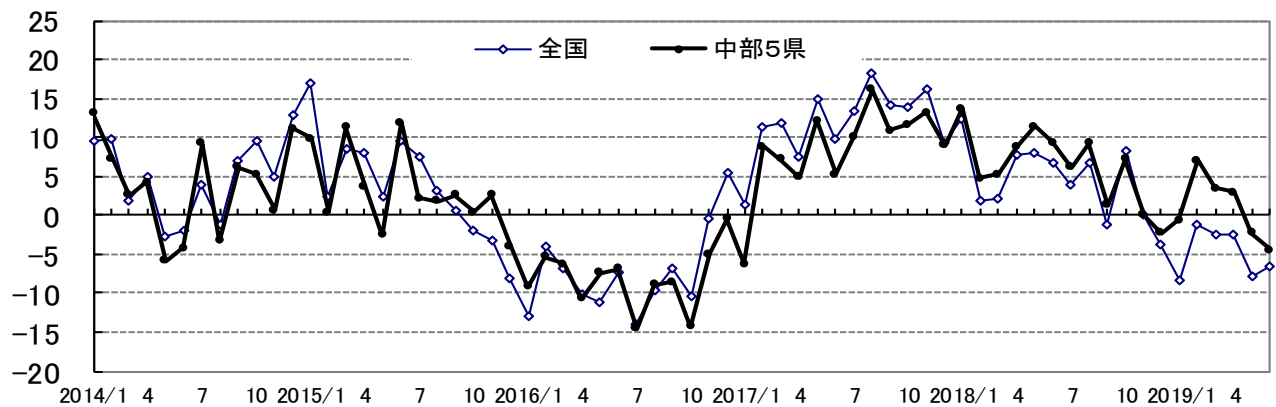
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額（対前年同月比、％）

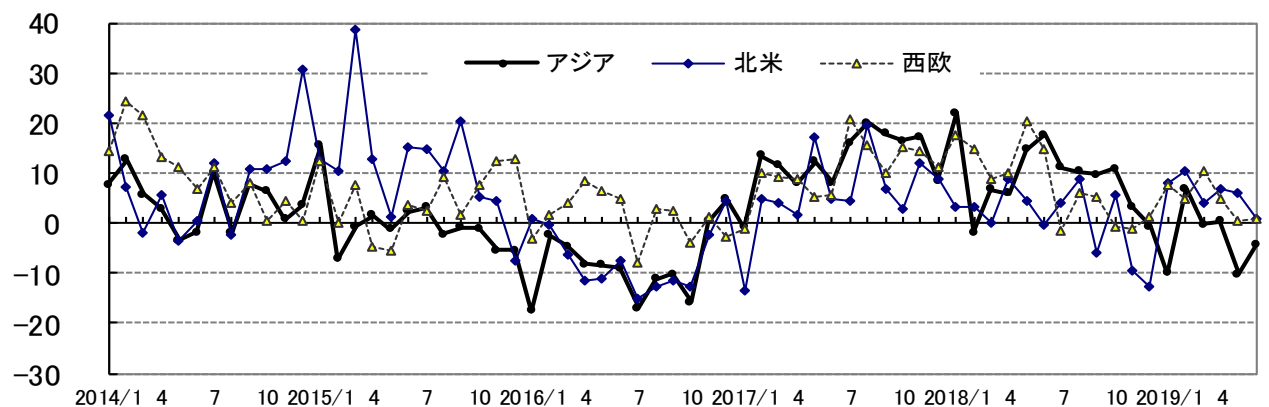
8月20日



（資料）「管内貿易概況速報」（名古屋税関）
「貿易統計」（財務省）

② 通関輸出額 <相手先別>（中部5県、対前年同月比、％）

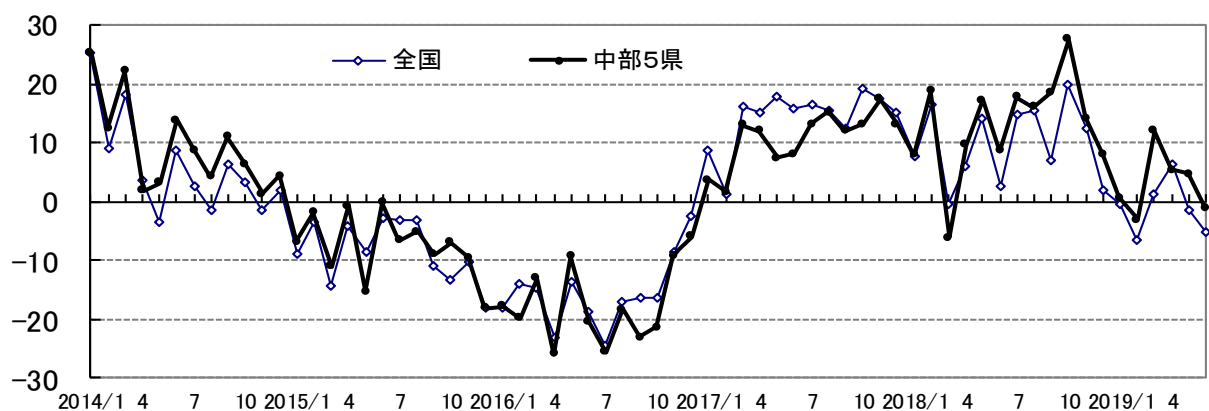
8月20日



（資料）「管内貿易概況速報」（名古屋税関）

③ 通関輸入額（対前年同月比、％）

8月20日

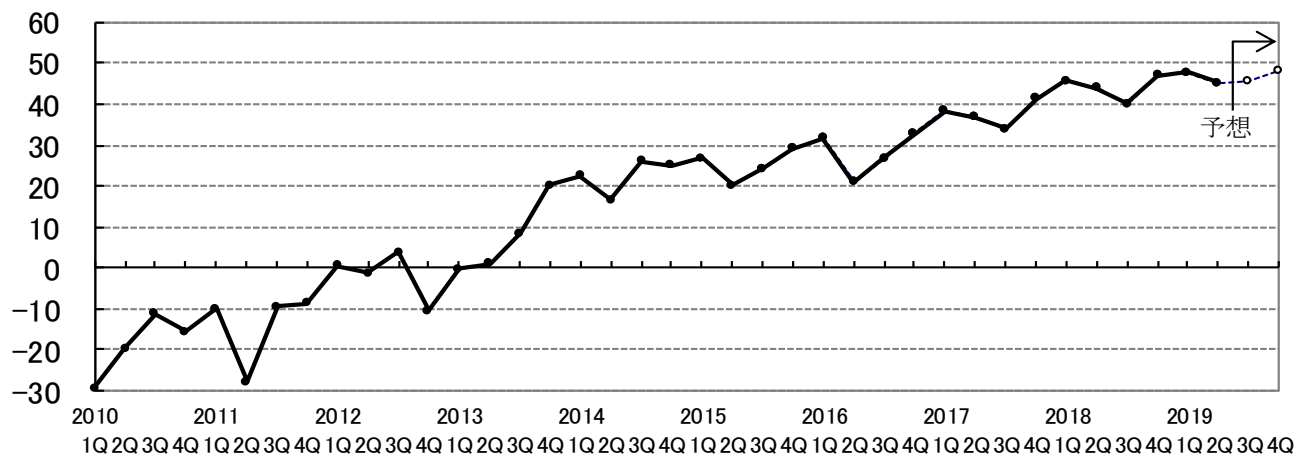


（資料）「管内貿易概況速報」（名古屋税関）
「貿易統計」（財務省）

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」－「過剰」社数構成比

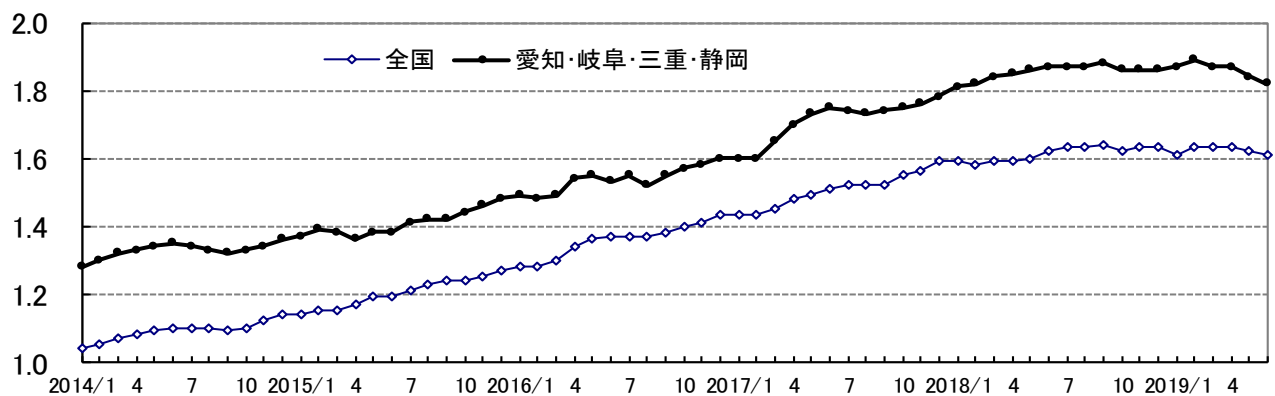
6月7日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 有効求人倍率 (倍)

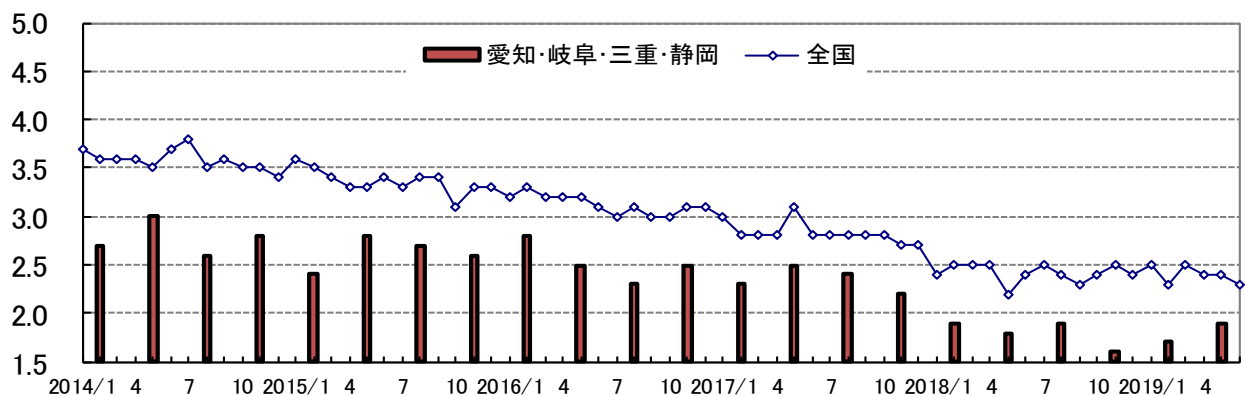
7月30日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

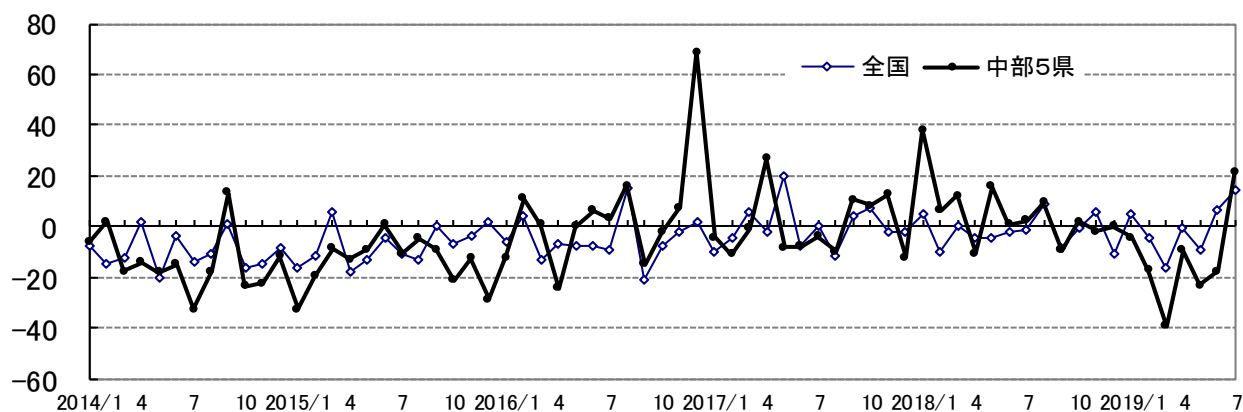
7月30日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

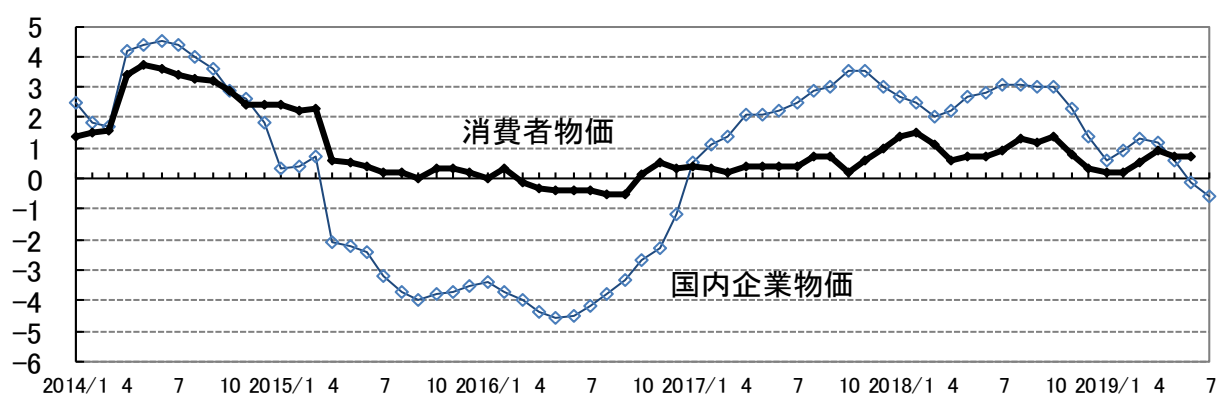
8月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

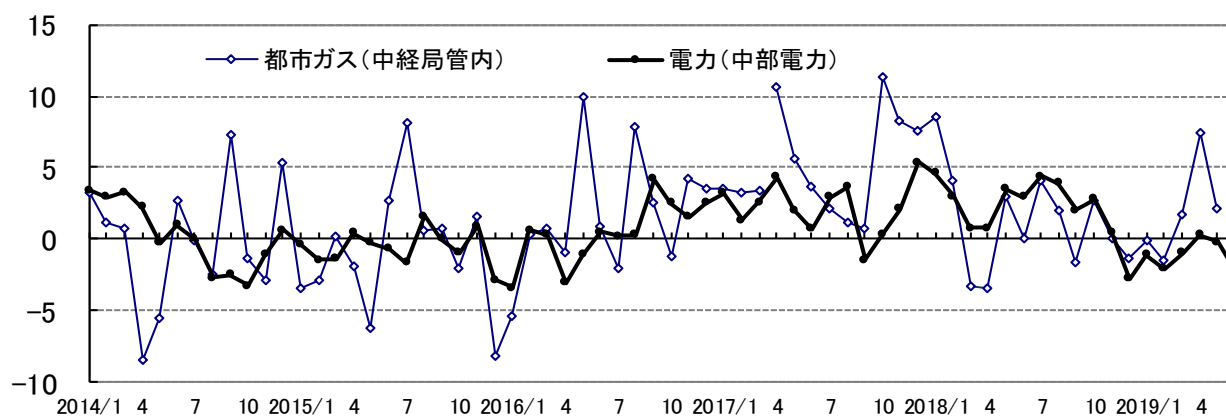
8月13日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

7月31日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

7月平均 108.22 円／ドル



10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

7月平均 21,593.68 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ)



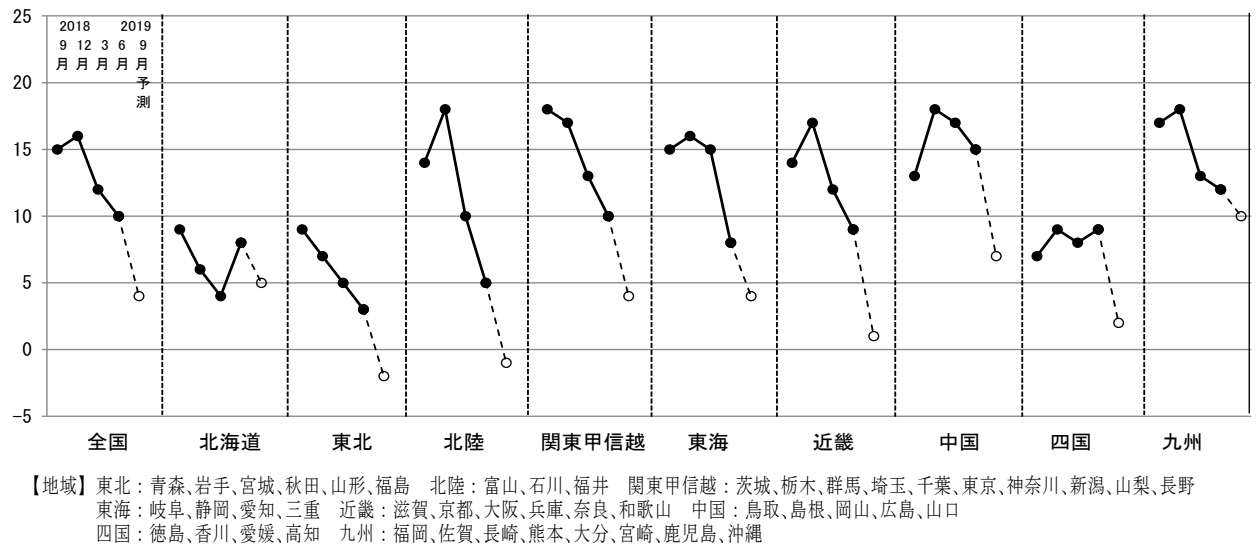
12. 長短金利の推移 (日次、%)



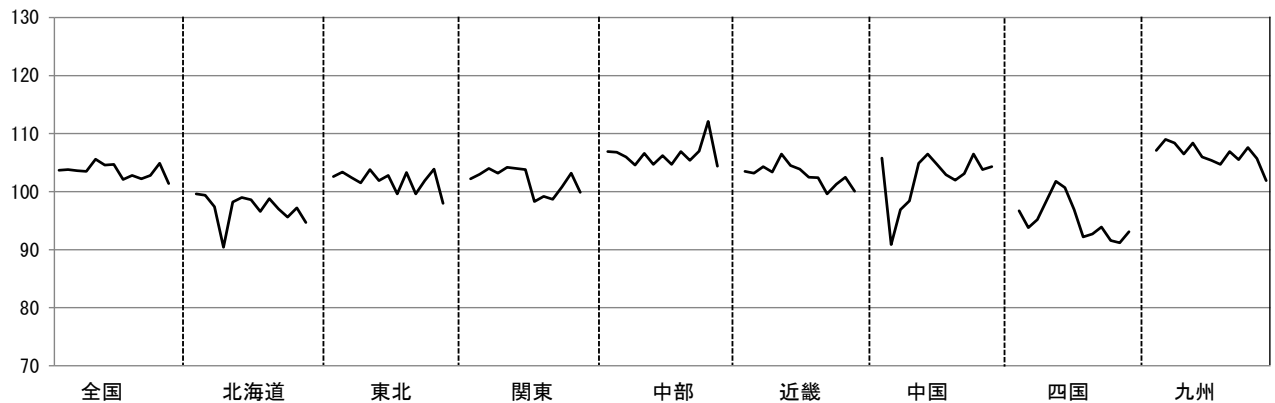
(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

Ⅲ 国内各地域の概況

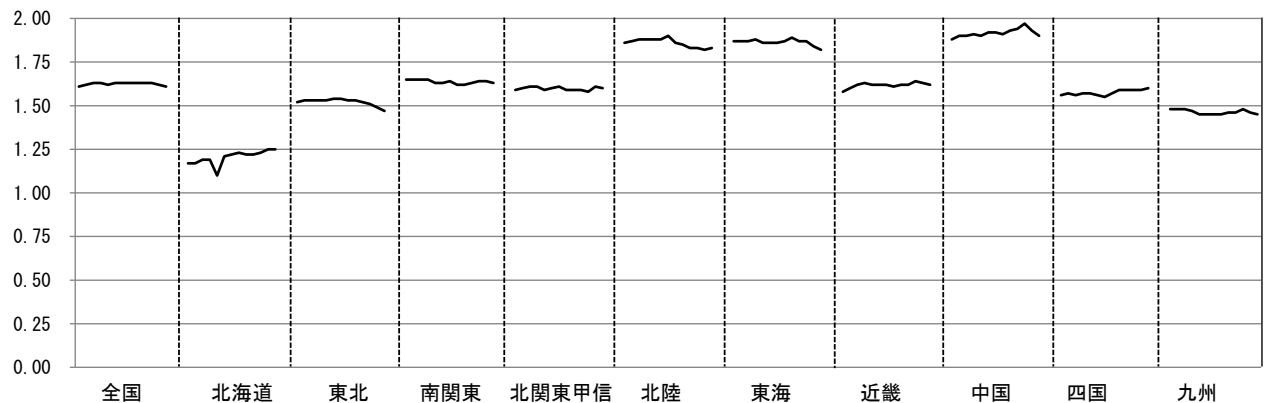
1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間: 2018年9月~2019年9月(予測))



2. 鉱工業生産指数 (期間: 2018年6月~2019年6月)



3. 有効求人倍率 (期間: 2018年6月~2019年6月)



IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス（2019 年 7 月～8 月）

①長野県

（１）景気動向

- ・長野県経済は、緩やかに回復しているが、一部に弱い動きがみられる。
- ・生産活動は、緩やかに回復を続けているが、一部に弱い動きがみられる。
－半導体関連・電子部品等は、スマートフォン向けや産業機械向け受注で鈍化の傾向が続いている。
- －自動車関連は、国内外の堅調な需要動向を受け、底堅く推移している。
- －機械・同関連部品等は、国内向けは堅調も、海外向けで弱めの動きがみられる。
- ・個人消費は、底堅く推移している。百貨店・スーパー販売額は天候不順により衣料品が不調も、食料品を中心に増加。ドラッグストア、コンビニエンスストアは前年を上回る水準で推移している。
- ・設備投資は海外動向の不透明感の影響を受け、減少基調で推移する見通し。
- ・雇用は改善を続けている。有効求人倍率は全国を上回る水準で推移している。

（２）主なトピックス

- ・浅間山で小規模な噴火が発生。2019 年 6 月以来、約 4 年ぶり。(8/7)
- ・長野地方最低賃金審議会は、2019 年度の最低賃金を前年度比 27 円（3.29%）引き上げとなる時給 848 円とするよう長野労働局へ答申。改定されれば 16 年連続の賃上げとなり、引き上げ額は 2002 年度以降で過去最大に。(8/8)

②岐阜県

（１）景気動向

- ・岐阜県経済は、緩やかに回復している。
- ・生産活動は、緩やかに回復しつつある。
－自動車関連は、高水準の横ばい基調で推移を続けている。
- －はん用・生産用・業務用機械は国内を中心に堅調に推移しているが、海外向け工作機械において需要に減速感がみられる。
- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売額は衣料品を中心に前年を下回るも、飲食料品は前年並みに推移。コンビニエンスストア、ドラッグストアを中心に前年を上回って推移し、全体でも前年比増加基調で推移している。
- ・設備投資は、補修・更新を中心に堅調に推移しているが、不透明な海外動向を受け、一部に慎重な動きもみられる。
- ・雇用は改善しており、有効求人倍率は高水準での推移が続いている。

(2) 主なトピックス

- ・中津川市などで行く「(一社)最先端田舎中津川」が、高齢者や観光客向け移動手段として研究が進められる低速電動バス(グリーンスローモビリティ)の実証実験を市内中心部の公道で開始。県内での実証実験は初めて。(8/5)
- ・2016年6月にモザイクタイル発祥の地である多治見市で開館した「モザイクタイルミュージアム」の来場者が50万人を達成。(8/13)

③静岡県

(1) 景気動向

- ・静岡県経済は、一部に弱い動きがみられるが、緩やかに回復している。
- ・生産活動は、回復のスピードがやや鈍化している。
 - ー自動車関連では、海外向けを中心にやや減速感がみられる。
 - ーパルプ、紙、紙加工品は、家庭紙を中心に堅調。産業紙では食品・通販向けの受注が堅調に推移、前年並みの水準を維持している。
 - ーはん用・生産用・業務用機械工業は、米中貿易摩擦をはじめとする海外情勢の不透明感により、輸出産業向けに足踏み感がみられる。
- ・個人消費は、百貨店・スーパー販売は天候不順により衣料品を中心に弱い動き、コンビニエンスストア、ドラッグストアは堅調に推移している。自動車は新型車効果を受け、堅調に推移している。
- ・設備投資は、年度では製造業を中心に増加が見込まれるが、海外情勢の不透明感を受け一部に慎重な姿勢がみられる。
- ・雇用は改善を続けている。

(2) 主なトピックス

- ・清水港が開港120周年を迎える。(8/4)
- ・静岡県は、4～6月にJRグループ等と連携して開催した大型観光プロモーション企画「静岡デスティネーション」期間中の県内観光施設入込客数、ホテル・旅館への宿泊者数が近年同期間と比べ1割程度増加したことを発表。(8/7)

④愛知県

(1) 景気動向

- ・愛知県経済は、拡大の動きがやや鈍化している。
- ・生産活動は、増加の動きが見られる。
 - ー自動車関連は国内、国外向けともに堅調に推移している。
 - ーはん用・生産用・業務用機械は、高水準ながらも足元の受注状況は鈍化の動きがみられる。
- ・個人消費は、緩やかに回復している。百貨店・スーパー販売額は飲食料品を中心

に持ち直しの動きも、衣料品が低調に推移している。自動車販売は普通車、軽自動車ともに堅調に推移している。

- ・設備投資は、一般機械、輸送機械工業を中心に足踏みがみられる。
- ・雇用はタイト。有効求人倍率は全国を上回る水準での推移を続けている。

(2) 主なトピックス

- ・3年に1度開催される国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」が名古屋市、豊田市内で開幕。(8/1)
- ・名古屋市営地下鉄の「中村区役所」(桜通線)「市役所」(名城線)等の6駅について、2021年までに駅名変更を検討する方針が名古屋市交通局より示される。(8/20)

⑤三重県

(1) 景気動向

- ・三重県経済は、ゆるやかな回復基調にあるも、一部に弱い動きがみられる。
- ・生産活動は、ゆるやかに回復している。
 - －電子部品・デバイスでは、スマートフォン向け受注を中心に減少基調にある。
 - －自動車関連は、国内向け新型車効果による需要を中心に堅調に推移している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は中国向けを中心とした海外受注が減速している。
- ・個人消費は緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売は伸び悩むも、コンビニエンスストア、ドラッグストアが全体の押し上げに寄与している。
- ・設備投資は、維持更新や省人化、省力化投資を中心に増加見込みで推移している。
- ・雇用は改善を続けており、有効求人倍率は全国を上回る水準で推移している。

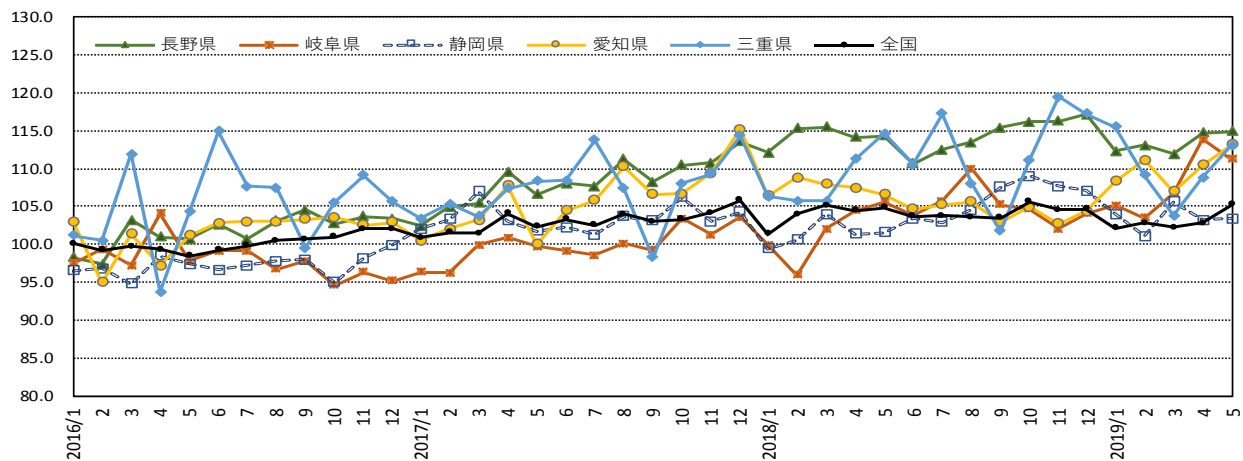
(2) 主なトピックス

- ・国土交通省は、尾鷲市と熊野市をつなぐ「熊野尾鷲道路」の全面開通が2021年夏となる見通しを発表。(7/31)
- ・四日市港が開港120周年を迎える。(8/4)

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数（2015年=100）

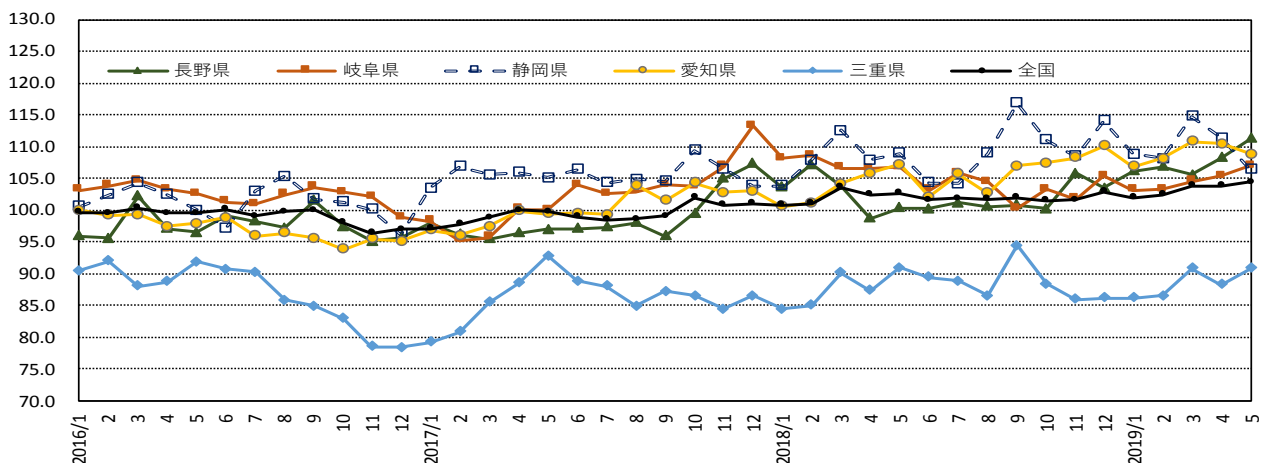
7月30日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数（2015年=100）

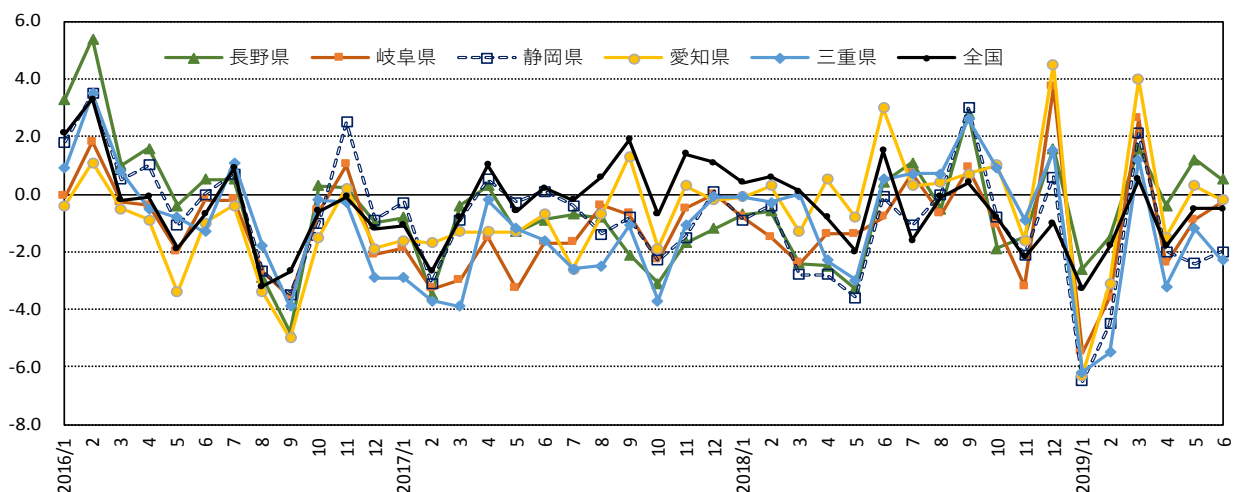
7月30日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

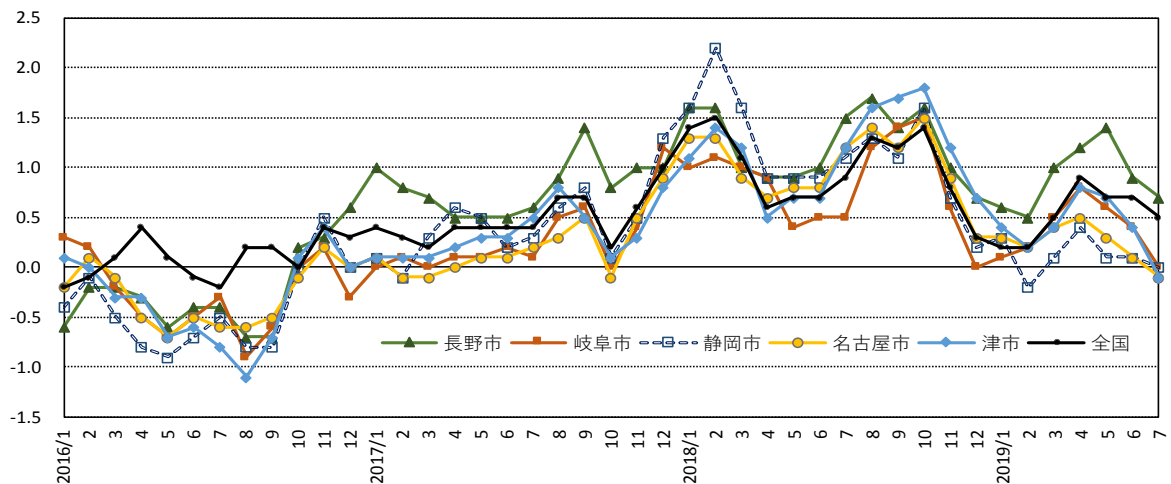
8月14日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、％ 2015年＝100）

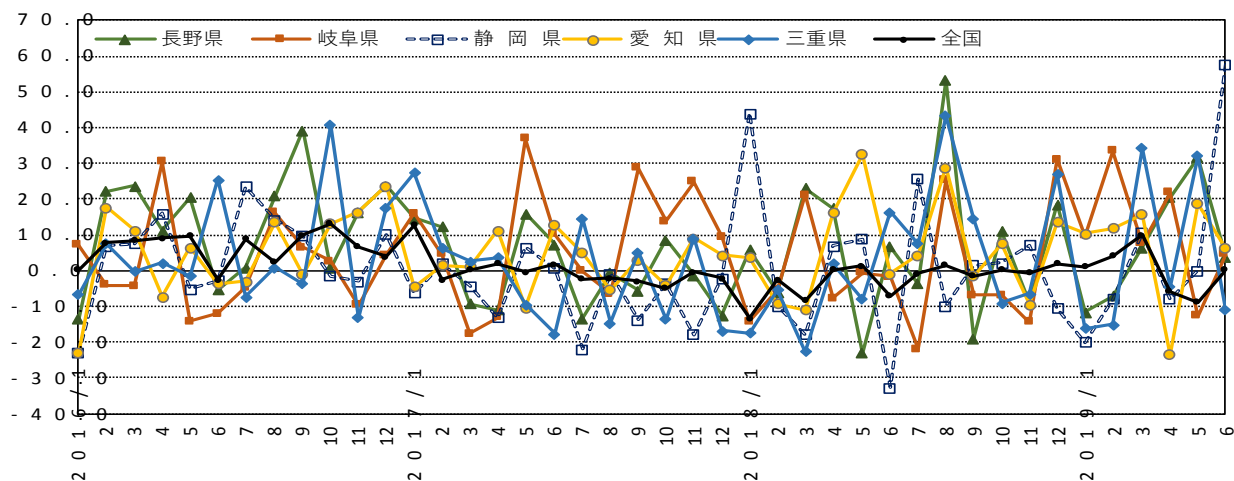
8月23日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

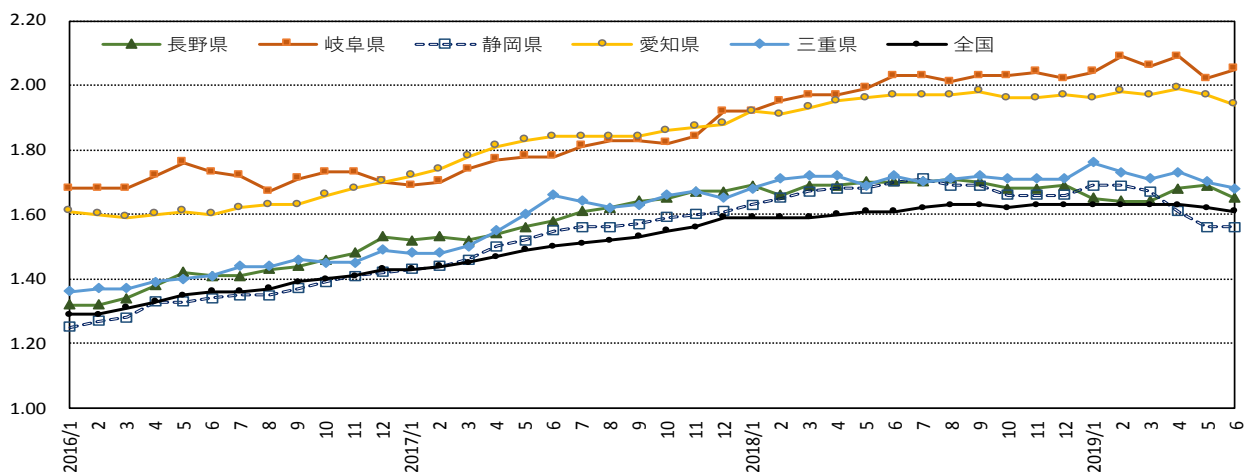
7月31日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

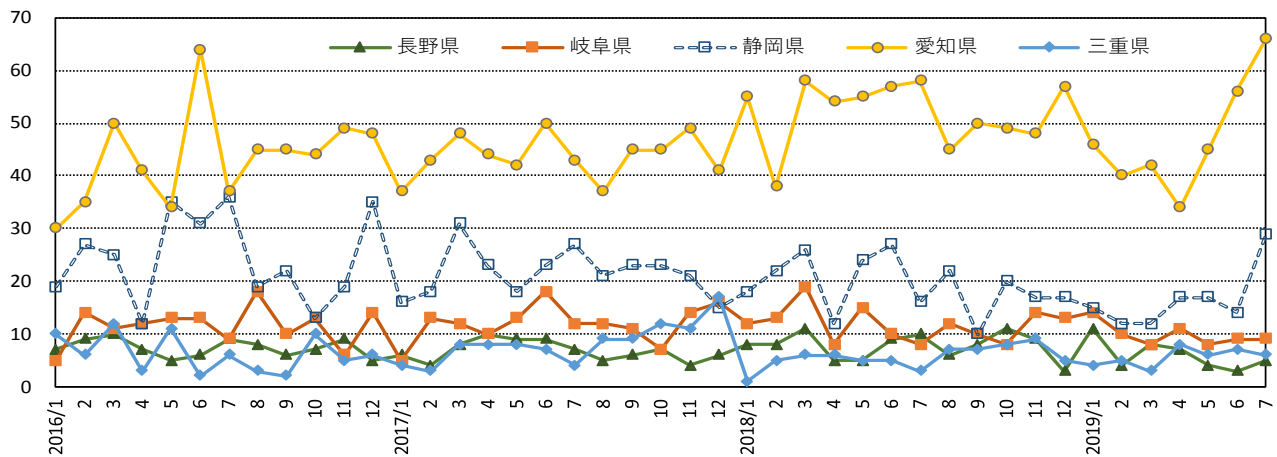
7月30日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数（件）

8月8日



(資料) 「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

7月31日

		2018年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月
全国	宿泊者数	42,699	40,103	42,361	39,572	44,531	56,158	42,164	44,484	42,758	41,700	39,368	39,820
中部圏	宿泊者数	5,109	6,266	9,360	5,960	6,059	5,696	5,636	5,395	5,526	6,324	6,132	6,207
	全国シェア (%)	12.0%	15.6%	22.1%	15.1%	13.6%	10.1%	13.4%	12.1%	12.9%	15.2%	15.6%	15.6%
長野県	宿泊者数	1,235	1,710	2,845	1,664	1,546	1,152	1,203	1,489	1,446	1,269	1,316	1,476
	全国シェア (%)	2.9%	4.3%	6.7%	4.2%	3.5%	2.1%	2.9%	3.3%	3.4%	3.0%	3.3%	3.7%
岐阜県	宿泊者数	443	442	761	502	533	503	470	519	543	574	549	591
	全国シェア (%)	1.0%	1.1%	1.8%	1.3%	1.2%	0.9%	1.1%	1.2%	1.3%	1.4%	1.4%	1.5%
静岡県	宿泊者数	1,455	1,863	2,815	1,666	1,694	1,784	1,765	1,564	1,587	2,093	1,935	1,816
	全国シェア (%)	3.4%	4.6%	6.6%	4.2%	3.8%	3.2%	4.2%	3.5%	3.7%	5.0%	4.9%	4.6%
愛知県	宿泊者数	1,340	1,538	1,758	1,405	1,491	1,459	1,469	1,223	1,356	1,549	1,605	1,534
	全国シェア (%)	3.1%	3.8%	4.1%	3.6%	3.3%	2.6%	3.5%	2.7%	3.2%	3.7%	4.1%	3.9%
三重県	宿泊者数	637	714	1,181	724	794	797	730	601	595	839	727	791
	全国シェア (%)	1.5%	1.8%	2.8%	1.8%	1.8%	1.4%	1.7%	1.4%	1.4%	2.0%	1.8%	2.0%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

7月31日

		2018年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月
全国	宿泊者数	6,783	8,296	7,474	7,455	8,586	7,736	6,333	7,946	7,080	7,672	8,300	8,267
中部圏	宿泊者数	616	669	612	498	696	636	646	750	868	696	894	817
	全国シェア (%)	9.1%	8.1%	8.2%	6.7%	8.1%	8.2%	10.2%	9.4%	12.3%	9.1%	10.8%	9.9%
長野県	宿泊者数	92	87	70	77	118	79	135	222	242	103	160	145
	全国シェア (%)	1.4%	1.0%	0.9%	1.0%	1.4%	1.0%	2.1%	2.8%	3.4%	1.3%	1.9%	1.8%
岐阜県	宿泊者数	82	73	99	82	104	105	102	142	157	109	151	126
	全国シェア (%)	1.2%	0.9%	1.3%	1.1%	1.2%	1.4%	1.6%	1.8%	2.2%	1.4%	1.8%	1.5%
静岡県	宿泊者数	163	202	180	120	147	157	116	136	156	178	220	218
	全国シェア (%)	2.4%	2.4%	2.4%	1.6%	1.7%	2.0%	1.8%	1.7%	2.2%	2.3%	2.7%	2.6%
愛知県	宿泊者数	253	274	237	195	282	260	264	232	284	279	324	294
	全国シェア (%)	3.7%	3.3%	3.2%	2.6%	3.3%	3.4%	4.2%	2.9%	4.0%	3.6%	3.9%	3.6%
三重県	宿泊者数	27	32	26	23	45	35	28	18	30	27	38	34
	全国シェア (%)	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.5%	0.4%	0.4%	0.2%	0.4%	0.3%	0.5%	0.4%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2017年	2018年	2017年			2018年				2019年	
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日 本	前期比年率	1.9	0.8	2.2	2.4	1.3	▲ 0.4	2.3	▲ 2.6	1.8	2.2	1.8
ア メ リ カ	前期比年率	2.2	2.9	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	3.4	2.2	3.1	2.1
ユ ー ロ 圏	前期比年率	2.4	1.9	2.7	2.7	2.8	1.6	1.6	0.5	1.0	1.8	—
ド イ ツ	前期比年率	2.2	1.4	2.2	2.3	2.2	1.5	1.8	▲ 0.8	0.1	1.7	—
フ ラ ン ス	前期比年率	2.2	1.5	2.8	2.6	3.0	1.3	0.6	1.0	1.7	1.4	—
イ ギ リ ス	前期比年率	1.8	1.4	1.0	2.1	1.6	0.2	1.6	2.8	0.9	2.0	—
中 国	前年同期比	6.8	6.6	6.8	6.7	6.7	6.8	6.7	6.5	6.4	6.4	6.2
韓 国	前期比年率	3.1	2.7	2.1	5.9	▲ 0.4	3.9	2.3	1.8	3.8	▲ 1.5	4.4
ブラジル	前年同期比	1.1	1.1	0.6	1.4	2.2	1.2	0.9	1.3	1.1	0.5	—
ロ シ ア	前年同期比	1.6	2.3	2.5	2.3	0.3	1.9	2.2	2.2	2.7	0.5	—
イ ン ド	前年同期比	7.2	7.1	6.0	6.8	7.7	8.1	8.0	7.0	6.6	5.8	—

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2017年	2018年	2018年						2019年						
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月
日 本	3.1	1.0	▲ 1.5	2.4	0.6	▲ 2.5	4.2	1.9	▲ 2.0	0.7	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 1.1	▲ 2.1	—
ア メ リ カ	2.3	3.9	3.2	3.8	5.2	5.4	3.8	3.9	3.3	3.3	2.7	2.3	0.7	2.0	1.2
ユ ー ロ 圏	3.0	1.1	2.4	0.0	0.9	0.6	1.1	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	—
ド イ ツ	3.4	1.1	3.1	0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	0.7	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 4.3	—
フ ラ ン ス	2.4	0.4	1.2	0.9	1.1	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 2.7	2.5	0.0	▲ 0.9	1.0	3.7	—
イ ギ リ ス	1.6	0.8	1.3	1.6	1.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.6	2.2	▲ 2.5	0.4	—
中 国	6.6	6.2	6.0	6.0	6.1	5.8	5.9	5.4	5.7	—	5.3	8.5	5.4	5.0	6.3
韓 国	2.4	1.3	1.9	3.2	4.0	▲ 6.7	12.6	0.1	0.7	▲ 0.2	▲ 3.8	▲ 2.3	0.2	▲ 0.2	—
ブラジル	2.5	1.2	3.2	4.2	1.7	▲ 2.4	0.8	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 2.2	2.1	▲ 6.3	▲ 3.9	7.2	—
ロ シ ア	0.2	0.6	▲ 1.2	3.7	▲ 1.3	▲ 1.4	3.5	4.0	3.8	▲ 1.3	0.9	▲ 1.6	0.7	▲ 2.7	1.1
イ ン ド	3.6	5.1	7.0	6.5	4.8	4.6	8.4	0.2	2.5	1.6	0.2	0.4	4.3	3.1	—

3. 失業率（％）

	2017年	2018年	2018年						2019年						
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月
日 本	2.8	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3
ア メ リ カ	4.4	3.9	4.0	3.9	3.8	3.7	3.8	3.7	3.9	4.0	3.8	3.8	3.6	3.6	3.7
ユ ー ロ 圏	9.1	8.2	8.2	8.1	8.0	8.0	8.0	7.9	7.9	7.8	7.8	7.6	7.6	7.5	—
ド イ ツ	3.8	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	—
フ ラ ン ス	9.4	9.1	9.0	9.0	9.0	9.0	8.9	8.9	8.8	8.7	8.7	8.6	8.6	8.6	—
イ ギ リ ス	4.4	4.0	4.0	4.0	4.1	4.0	4.0	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	—	—
韓 国	3.7	3.8	3.7	3.8	4.1	4.0	3.9	3.8	3.8	4.4	3.7	3.8	4.1	4.0	4.0
ブラジル	12.8	12.3	12.4	12.3	12.1	11.9	11.7	11.6	11.6	12.0	12.4	12.7	12.5	12.3	—
ロ シ ア	5.2	4.8	4.7	4.7	4.6	4.5	4.7	4.8	4.9	4.9	4.9	4.7	4.7	4.5	—

（資料）1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <7月20日～8月25日>

- ・国際通貨基金（IMF）は最新の世界経済見通しを発表し、2019年の世界全体の実質経済成長率を3.2%とし前回の4月時点から0.1ポイント下方修正。日本は0.9%で0.1ポイント引き下げ（7/23）
- ・英与党の保守党はメイ首相の後任として、離脱強硬派の重鎮であるボリス・ジョンソン前外相を新党首に選出（7/23）
- ・英国のジョンソン前外相はメイ氏の後任の首相に就任（7/24）
- ・北朝鮮が新型の短距離弾道ミサイル2発を日本海に向け発射（7/25）
- ・内閣府は2020年度の経済成長率を発表し、実質で1.2%、名目で2.0%（7/29）
- ・日銀は金融政策決定会合で、現行の金融緩和策の維持を決定（7/30）
- ・内閣府は国と地方の基礎的財政収支の黒字化が2027年度になるとの見通しを発表（7/31）
- ・米国連邦準備理事会（FRB）は、2008年12月以来、約10年半ぶりの利下げを実施（7/31）
- ・トランプ米大統領は中国からの輸入品約3千億ドル分（約33兆円）に10%の制裁関税を課す意向を表明（8/1）
- ・政府は輸出管理を簡略化する優遇対象国から韓国を除外する政令改正を閣議決定（8/2）
- ・ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は、米中対立の泥沼化の懸念から前週末比767ドル安と急落（8/5）
- ・中国商務省はトランプ米大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明したことへの制裁措置として、米国からの農産品の購入を一時停止すると発表（8/6）
- ・2019年4～6月の実質GDP（1次速報値）は前期比0.4%増、年率で1.8%増と3四半期連続のプラス成長となった（8/9）
- ・米通商代表部（USTR）は中国からの輸入品3千億ドルに10%の追加関税を課す制裁「第4弾」に関し、スマートフォンやノートパソコンなど、一部品目の発動時期を当初予定の9月から12月に延期すると発表（8/13）
- ・ニューヨーク債券市場で長期国債が買われ、米10年債の利回りが2年債を下回る「長短金利の逆転現象（逆イールド）」が発生（8/15）
- ・韓国大統領府は日韓で防衛秘密を共有する日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の破棄を決定（8/22）
- ・中国政府は米国が発動する予定の制裁関税「第4弾」への報復措置として、米国からの輸入品約750億ドル（約8兆円）分に対し、最大10%の追加関税を課すと発表（8/23）

- ・トランプ米大統領は発動済みの 2,500 億ドル（約 26 兆円）分の中国製品への制裁関税を 10 月 1 日に現在の 25%から 30%に引き上げると発表。さらに 9 月 1 日に発動予定の「第 4 弾」については、税率を当初予定の 10%から 15%に引き上げると表明（8/23）
- ・日米貿易交渉が閣僚級協議で大枠合意（8/24）
- ・安倍首相とトランプ米大統領はフランスのビアリッツで会談し、日米貿易交渉で基本合意（8/25）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
9月9日	4-6月GDP速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
9月18日	貿易統計(8月分)	財務省	輸出の動向
9月18日 9月19日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
9月30日	鉱工業生産指数 (8月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
9月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
10月1日	有効求人倍率(8月)	厚生労働省	人手不足の動向
10月1日	失業率(8月)	総務省	人手不足の動向
10月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
9月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局
9月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
9月6日	米国雇用統計	米国労働省
9月17日 9月18日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
10月下旬	米国GDP (7-9月分速報値)	米国商務省

Ⅶ 特集

1. 2019 年 4～6 月期 GDP について（1 次速報値、8/9 発表）

○2019 年 4～6 月期の実質 GDP（1 次速報）は前期比+0.4%、年率換算で+1.8%と、3 四半期連続でプラス成長となった。

○民間エコノミストの予測平均値（8 月の E S P フォーキャスト：注）の前期比年率+0.25%を大きく上回る結果となった。

注：E S P フォーキャスト：民間エコノミスト 38 名の予測平均値、回答期間 7/25～8/1

○項目別にみると、個人消費は前期比+0.6%増となり、3 四半期連続でプラスとなった。改元に伴う大型連休によるレジャー関連の伸びや、気温の上昇によるエアコン販売の増加、新型車発売による自動車販売の好調などが主な要因。

また、設備投資は東京五輪を控え、建設業を中心に活況を呈し、同+1.5%増となった。

輸出は半導体製造装置、金属加工機械などの中国向け輸出が落ち込み、前期比▲0.1%減となった。輸入は前期の大幅減の反動から同+1.6%増と大きく増加した。

○GDP 成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）が+0.7%、外需（輸出－輸入）が▲0.3%。

○雇用者報酬は実質で前年同期比+1.2%、名目は同+2.0%と伸び率は前期から若干の回復を示している。

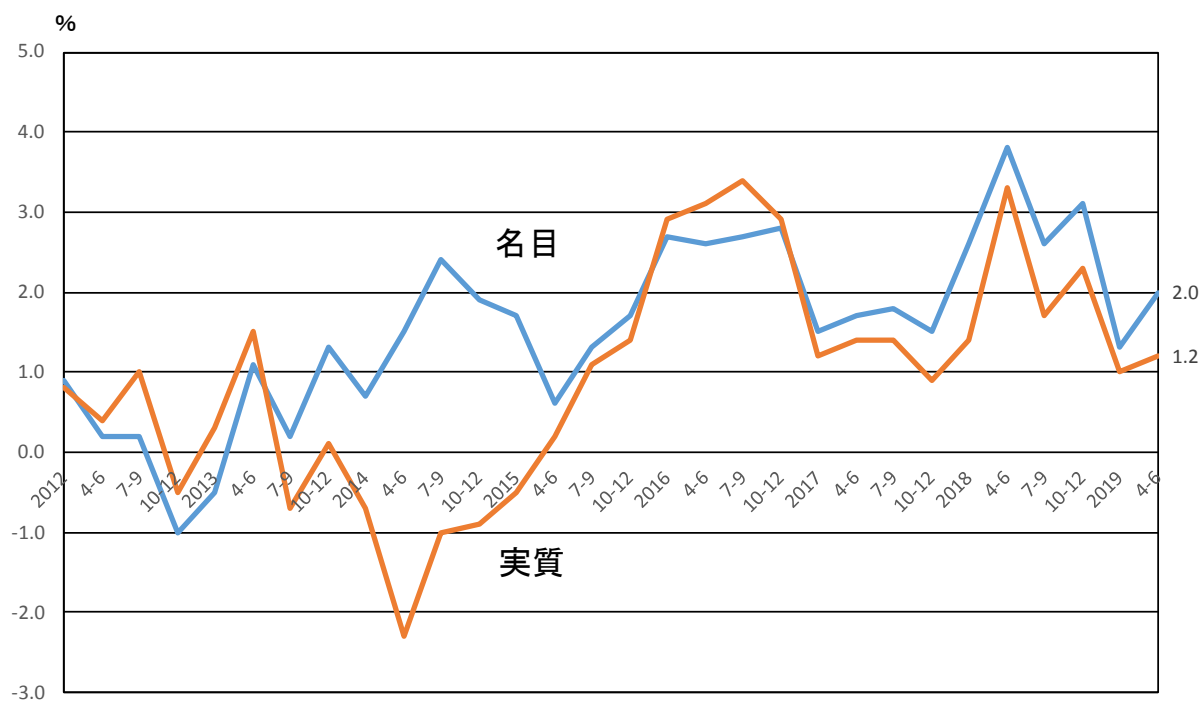
（図表 1）2019 年 4-6 月期の実質 GDP（前期比、%）

	実質 GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	0.4	0.6	0.2	1.5	1.0	▲0.1	1.6
【参考】 1-3 月期	0.7	0.1	0.6	0.4	1.4	▲2.0	▲4.3

(図表 2) 実質 GDP の推移 (前期比、%)

期	2018/1-3	4-6 月	7-9 月	10-12 月	2019/1-3 月	4-6 月
実質 GDP	▲0.1	0.4	▲0.5	0.4	0.7	0.4

(図表 3) 雇用者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

2. 内閣府「年央試算」について（7/29 経済財政諮問会議）

内閣府は7月29日の経済財政諮問会議に「年央試算」（経済見通し）を示した。

我が国の景気の現状について、「輸出を中心に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続く、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いている」としている。

今後については、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、個人消費や設備投資といった内需を中心とした景気回復が期待される。物価については、2019年度初めの原油価格下落の影響等の一方で、景気回復による需給の引き締めの中で緩やかに上昇すると見込まれる」としている。

先行きのリスクとしては「通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」としている。

以上を踏まえ、2019年度のGDP成長率は、実質で0.9%程度、名目で1.7%程度、また、消費者物価（総合）については、前年度比0.7%程度と見込んでいる。今年1月に閣議決定された見通しから実質GDPと消費者物価がともに▲0.4%の下方修正となった。

○主要経済指標（完全失業率以外は対前年度比変化率、単位：％）

	2018 年度 実績	2019 年度 政府経済見通し（1 月）	2019 年度 今回試算
実質GDP	0.7	1.3	0.9
名目GDP	0.5	2.4	1.7
完全失業率	2.4	2.3	2.3
鉱工業生産	0.3	2.4	1.4
消費者物価（総合）	0.7	1.1	0.7

3. 内閣府「中長期の財政試算」について（7/31 経済財政諮問会議）

内閣府は7月31日の経済財政諮問会議に中長期の財政試算を示した。

試算では、成長実現ケース（楽観）、ベースラインケース（慎重）の2通りのシナリオを提示しているが、経済成長率が2020年代前半に実質2%以上、名目で3%以上となる楽観的な成長実現ケースであっても、2025年度時点で2.3兆円の赤字が残り、政府が目標とする2025年の基礎的財政収支の黒字化は困難な状況にある。

（1）経済に関するシナリオ

○成長実現ケース（楽観）

- ・デフレ脱却・経済再生に向けた経済財政政策の効果が過去の実績も踏まえたペースで発現
- ・潜在成長率の上昇とともに、2020年代前半にかけて、経済成長率は実質2%以上、名目3%以上
- ・消費者物価上昇率（消費税率引上げの影響は除く）は2023年度以降に2%程度に達すると見込まれる

○ベースラインケース（慎重）

- ・経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移
- ・中長期的に経済成長率は実質1%程度、名目1%台半ば
- ・消費者物価上昇率は0.8%程度で推移

（2）マクロ経済の姿（前年比、単位：%）

○成長実現ケース

	2017	2018	2019	2020	2021	2025	2027	2028
実質GDP	1.9	0.7	0.9	1.2	1.3	2.0	1.9	1.8
名目GDP	2.0	0.5	1.7	2.0	2.0	3.4	3.3	3.2
消費者物価	0.7	0.7	0.7	0.8	1.1	2.0	2.0	2.0

○ベースラインケース

	2017	2018	2019	2020	2021	2025	2027	2028
実質GDP	1.9	0.7	0.9	1.2	1.0	1.1	1.0	0.9
名目GDP	2.0	0.5	1.7	2.0	1.2	1.3	1.2	1.2
消費者物価	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8

(3) 基礎的財政収支（P B）の対名目G D P比（国・地方）

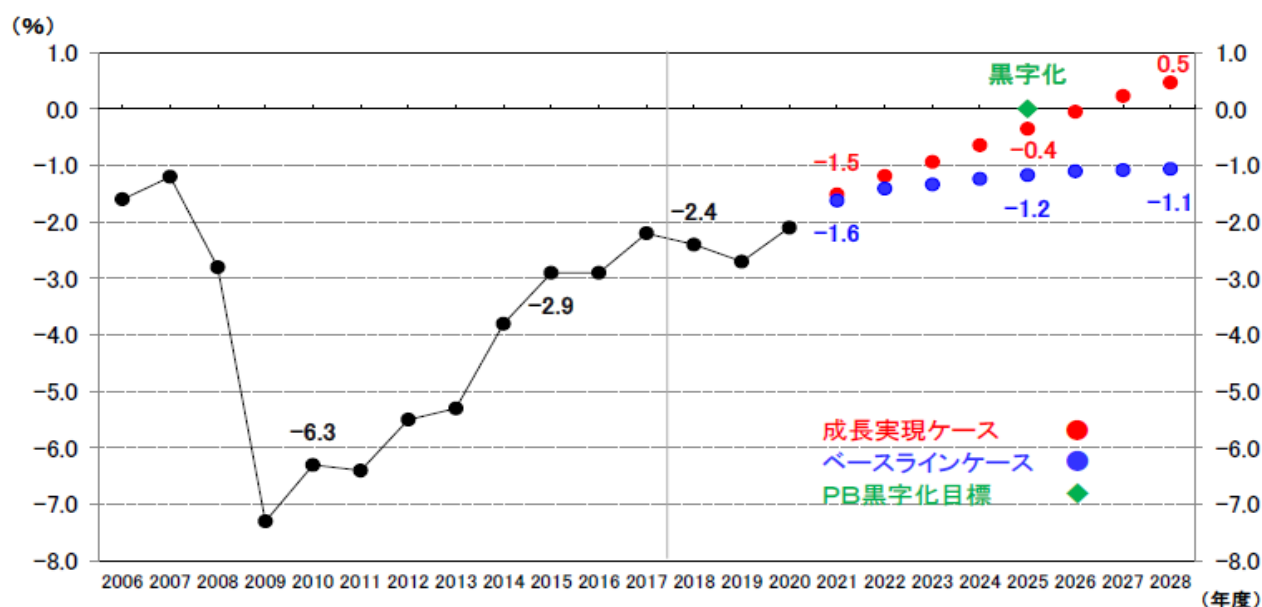
○成長実現ケース（楽観）

- ・2025年度時点で▲0.4%程度（▲2.3兆円）
- ・前回試算（1月）と比較して、▲1.2兆円の悪化

○ベースラインケース（慎重）

- ・2025年度時点で▲1.2%程度（▲7.2兆円）
- ・前回試算（1月）と比較して、▲0.4兆円の悪化

国・地方の基礎的財政収支※（対G D P比）



※復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース

（出所）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」

(4) 公債等残高（国・地方）（単位：兆円、G D P比は%）

○成長実現ケース

	2017	2018	2019	2020	2021	2025	2027	2028
残高	1034.1	1055.4	1073.8	1088.6	1099.6	1134.7	1153.4	1165.5
G D P 比	188.9	191.8	191.8	190.6	188.8	171.7	163.4	159.9

○ベースラインケース

	2017	2018	2019	2020	2021	2025	2027	2028
残高	1034.1	1055.4	1073.8	1088.6	1100.2	1143.3	1167.8	1182.3
G D P 比	188.9	191.8	191.8	190.6	190.4	186.8	186.1	186.1

（注）いずれも復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除く

以 上